



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	1	幼児教育・学校教育の充実
施策	①	幼児教育の充実

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 幼稚園と保育園が統合し認定こども園となったが、従来保育園で行われていた保育と、新たに加わった幼児教育をバランスよく行われることが求められている。

原因 保育を中心に行っていた保育園が認定こども園に移行する中で、幼児教育の質をいかに高めるかが課題であるため。

- 認定こども園と小学校との接続をスムーズに進めることが重要である。

原因 認定こども園の保育士と小学校の教諭との交流や情報交換など、幼から小へのスムーズな接続に向けたやり取りが課題であるため。

10年後のめざす姿

みんなで楽しく遊べるまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
幼小連携会議開催回数【単年】	回	0	2	4
幼児教育研修会開催回数【単年】	回	0	2	2
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
幼児教育5領域10の姿の達成度	%	40	60	80

幼児教育「5領域10の姿」の説明

<5領域> 資質や能力といった育みたい子どもの姿の目標を表したもの

- 健康 ○人間関係 ○環境 ○言葉 ○表現

<10の姿> 卒園までに育まれる子どもの姿を10個の具体的な視点から捉え、より明確化したもの

- 健康な心と体 ○自立心 ○共同性 ○道徳性・規範意識の芽生え
 ○社会生活との関わり ○思考力の芽生え ○自然との関わり・生命尊重
 ○数量・図形・文字等への関心・感覚 ○言葉による伝え合い ○豊かな感性と表現

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 保育士の確保と幼児教育に係る人材を育成する。（主体：町、教委）

大学と連携したり、町外の有資格者の移住を促したりして、保育士の人材を確保するとともに、幼児教育についての研修機会を確保し、人材育成を図る。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 各保育施設において、幼児教育の機会を提供する。（主体：町、教委）

2. 安心安全な保育・幼児教育施設の維持管理に努める。（主体：町）

3. 幼児教育に対する保護者、地域の理解・協力する姿勢の醸成を図る。（主体：町、教委）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	町、教育委員会 ・要領・指針等に基づいた保育指針を編成し、質の高い幼児教育を提供する。 ・小学校教育への円滑な接続のための仕組みをつくる。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・幼児教育を行う環境をあらゆる面から支援する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・保護者や保育者の教育を支え、幼児や保護者が地域と繋がりを持てるように努める。
町民の役割(個人、家庭)	幼児の保護者、保育者 ・子どもが正しい生活習慣を身に付け、自立心を育成し、心身の調和がとれた発達ができるよう努める。 その他町民 ・幼児や幼児の保護者・保育者を温かく見守り、必要な支援を行う意識を持つ。

関連する公共施設

- 認定こども園ひろお保育園（H27 築）
- 豊似保育所（S56 築）

関係する個別計画

- 広尾町子ども・子育て支援事業計画（R2～6年度）



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	1	幼児教育・学校教育の充実
施策	②	小中学校教育の充実

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 全国、全道平均と比較し、学力が低い。
原因 自ら進んで学習する習慣の定着や、成績下位層の底上げなどが課題であるため。
- 小中学校教諭の業務負担が大きく、働き方改革が進まない。
原因 保護者への対応、少年団や部活動の指導など、授業以外の役割や業務量も膨大であり、児童生徒に向き合う時間が削られるなど、教員の健康管理はもとより、児童生徒への影響も懸念されるため。
- 広尾の教諭は平均年齢が低く、一部の保護者から指導力に対する心配の声がある。
原因 広尾町は帯広市など十勝の中心部から遠いため、経験豊富な中堅教諭が家族や持家の都合などから広尾町への赴任を希望しないため。
- 子ども達の地元への関心が低く、まちの将来を担う人材として育てることができていない。
原因 地元の産業や地域の住民と直接関わることが少なく、地元の良さや歴史・伝統行事などを学ぶ機会が限られており、郷土愛の醸成が不十分である。
- 中高一貫教育は、高校進学の際に「受験がない」という面が伝わり、勉強しなくなると捉えている人がいる。
原因 今まで積み重ねてきた中高一貫の取組の成果が新しい年代の保護者に伝わりきれておらず、「受験がない」という側面のみで評価されてしまうため。

10年後のめざす姿

自分で行動できる子どもを育てるまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
小・中学校教職員の週の平均勤務時間 (土日を含む)	時間	44	43	42
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
全国学力学習状況調査における全国平均比 (小学校 算数・国語の合計)	%	96	98	100
地元から広尾高校への進学率	%	65	70	75

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. コミュニティ・スクールの一層の推進と定着を図る。（主体：教委）

平成30年度に小中学校に導入したコミュニティ・スクールが地域に根差した活動となるよう、市民の力を結集し、より一層推進する。

2. 地元の産業や文化に触れる体験学習の充実を図る。（主体：教委）

漁業や農林業、商工業、歴史・文化など、地元住民と直接関わりあいながら、体験を通じて地元への理解を深める学習を推進する。

<関連する重点プロジェクト>

⑤ 自分大好きプロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 教諭の授業力の改善・向上のための取組を推進する。（主体：教委）

2. 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を開催し、地域と一体になった特色ある学校づくりを推進する。（主体：学校運営協議会、教委）

3. 中高一貫教育を推進する。（主体：中高一貫教育連絡協議会）

4. 学校施設やスクールバス、教材、設備機器などの維持管理や更新を適切に行う。（主体：教委）

5. 学校給食センター施設の維持管理や調理機器等の更新を適切に行い、給食の安全性を確保する。（主体：教委）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	教育委員会、小中学校 ・要領・指針等に基づいた教育課程を編成し、質の高い義務教育を提供する。 ・高校への円滑な接続を図ることができるよう、保育園、小中学校、高校間の連携を密にする。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・義務教育を行う環境をあらゆる面から支援する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・保護者の教育を支え、児童や保護者が地域と繋がりを持てるように努める。
市民の役割(個人、家庭)	児童・生徒の保護者 ・児童が正しい生活習慣を身に付け、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達ができるよう努める。 ・児童の家庭学習をサポートし、基礎学力を身に付けることができるよう努める。 その他市民 ・児童や児童の保護者を温かく見守り、必要な支援を行う意識を持つ。

関連する公共施設

- 広尾小学校（校舎 S51、屋体 S52）
- 豊似小学校（校舎 H30、屋体 S53）
- 広尾中学校（校舎 S40～54、屋体 H27）
- 教員住宅（広尾、豊似）
- 広尾中学校スクールバス車庫（H18 築）
- 豊似地区スクールバス車庫（北側 S54 築、南側 S47 築）
- 学校給食センター（H 5 築）

関係する個別計画

- 毎年度 教育行政執行方針
- 広尾町生涯学習推進計画（R 3～12 年度）
- 広尾町教育大綱（R 3～7 年度）
- 広尾町子ども・子育て支援事業計画（R 2～6 年度）
- 学校における働き方改革広尾町アクション・プラン（H30～）
- 平成 26 年度 広尾町いじめ防止基本方針（H31.2 月改訂）
- 毎年度 学校経営計画（各学校毎）
- 毎年度 教育課程編成（各学校毎）



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	1	幼児教育・学校教育の充実
施策	③	高校教育への支援と交流

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 広尾中学校から広尾高校への進学率が以前のように高い水準ではなく、将来的に1つの学年の人数が減っていくに従い、中高一貫教育の継続が危ぶまれる状況である。

原因 中高一貫教育を行っている広尾高校に進学することの良さや価値が伝わりきれておらず、学力上位層の生徒が都市部の高校などへ進んでしまうため。また、広尾小学校では1学年1クラスの学年が増えているため。

- 部活動の団体競技が成り立たなくなっており、高校の魅力低下に繋がっている。

原因 甲子園に出場経験のある野球部やサッカー部など、部員が揃わずに単独でチーム編成できない部活があるため。

- まちづくりに関わる人材を育成する取組の充実が課題である。

原因 インターンシップやまちづくり専門部会への参加など、高校生がまちづくりに関わる取組が行われているが、将来的に地域を支える人材として育てていくために、関係機関の協力が必要であるため。

10年後の**めざす姿**

地域を支える子どもを創るまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
広尾高校を含めたコミュニティ・スクール連絡協議会（仮称）の設置数【累計】	組織	—	1	1
広尾高校町民応援体制の整備	—	—	整備済	整備済
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
地元から広尾高校への進学率（再掲）	%	65	70	75

関連する公共施設

- 北海道広尾高等学校
(校舎 H14、屋体 H20)

関係する個別計画

- 広尾町生涯学習推進計画（R3～12年度）
- 広尾町教育大綱（R3～7年度）
- 広尾町中高一貫教育連絡協議会規約（毎年度）

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 広尾高校の魅力をも高める取組を推進する。(主体:町、教委、広尾高校存続対策協議会)
中高一貫教育を行っている広尾高校の学習環境面の優位性を町ぐるみでアピールし、町内外の中学生やその保護者の理解を深める。
2. 部活動の指導者(教諭、外部指導者)を招へいする。(主体:町、教委)
部活動を高いレベルで指導できる人材を発掘し、教諭や外部指導者として招へいする。
3. 地元企業や産業団体等と広尾高校とのパイプをつくる。(主体:町、教委、漁協、農協、森林組合、商工会)
広尾高校において設置されたコミュニティ・スクールの制度を生かし、地元のあらゆる仕事について、高校生の理解を深めるための取組を官民連携により一体的に行うとともに、北海道家庭教育サポート企業制度⁴⁰と広尾っ子応援団タイアップ事業により、企業の事業主に広尾っ子応援団の登録を行っていただき、地元企業などと広尾高校のパイプをつくる。
4. 広尾高校町民応援体制をつくる。(主体:町、教委、広尾高校存続対策協議会)
広尾高校において設置されたコミュニティ・スクールによる「広尾っ子応援団制度」を活用し広尾高校への支援を行い、広尾高校OB・OGの力も借りながら、あんどん行列など行事への協力や、部活動への支援など町ぐるみで応援する体制を作る。
5. 地元の産業や文化に触れる体験学習の充実を図る。(主体:広尾高校)
漁業や農林業、商工業、歴史・文化など、地元住民と直接関わりあいながら、体験を通じて地元への理解を深める学習を推進する。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 連携型中高一貫教育を推進する。(主体:中高一貫教育連絡協議会)
2. 広尾高等学校への支援(サポート11)を継続する。(主体:教委、中高一貫教育連絡協議会、広尾高校存続対策協議会)
3. 広尾高等学校の存続活動を展開する。(主体:広尾高校存続対策協議会)

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・地域の財産である広尾高校の存続に向け、高校の魅力化や地域とのパイプづくりなど、中心となって取り組む。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	高校 ・地域のあらゆる資源を活用しながら、質の高い高校教育を提供する。 企業、団体等 ・高校教育や教育を行う環境をあらゆる面から支援する。 ・卒業者を積極的に雇用して、まちを担う人材として育成する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・保護者の教育を支え、保護者が地域と繋がりを持てるように努める。
町民の役割(個人、家庭)	生徒の保護者 ・広尾高校に進学することの良さや価値を子ども達に伝える。 その他町民 ・応援活動に積極的に参加し、広尾高校を応援する。



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	2	生涯学習・社会教育の推進
施策	①	生涯学習と社会教育の推進

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 生涯学習センターの建設が困難な状況の中、各種学習活動や図書館の機能が停滞することの無いよう、その活動環境を整えることが課題である。
 - 【原因】町の財政状況が好転しないことから、多額の工事費と維持管理費が掛かる新しい施設の建設が実現せず、色々と制約がある中での活動を余儀なくされているため。
- 町民の学習ニーズや社会的課題を捉えて生涯学習や社会教育の講座を開催する際、講師及び受講者の確保に苦慮している。
 - 【原因】学習ニーズの多様化により講師となる人材の確保が難しいため。また、町民が日常の中で学習に充てる時間を確保することが難しく、受講者の減に繋がり、社会的課題について十分な学びを行うことができない。
- 子どもの体力が総じて低下している。
 - 【原因】幼少期から色々な種類のスポーツに慣れ親しむ環境が整っていないため。また、子育て世帯が多く住む地域に、安全にボール遊びができる広々とした公園が少ないため。
- スポーツ少年団の指導者が不足している。
 - 【原因】町内に指導できる人材が不足しているため。また、指導者がいる場合も後継者の育成が進んでいないため。小学校の教諭に依存している種目もある。
- キャンプ場の施設や設備（トイレ、炊事場、キャンバステントの床板、転落防止フェンスなど）に故障が頻発し、今後の運営継続に支障が出ている。
 - 【原因】全般的に適切なタイミングでの修繕がなされていなかったため。

10年後のめざす姿

いつでも自発的な学びができるまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現状 (平成30年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
プロモーションビデオを製作した生涯学習サークルの数【累計】	団体	—	5	10
生涯学習活動場所予約システムの導入	—	—	導入済	導入済
総合型地域スポーツクラブ ⁴¹ の設立数【累計】	組織	—	設立準備	1
趣味・教養学習講座「マイプラン」の開催回数【単年】	回	6	10	10
大人の文化講座開催回数【単年】	回	2	5	5
出前講座開催回数【単年】	回	416	450	450

成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (平成 30 年度)	中間目標 (5年後：R 7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
趣味・教養学習講座「マイプラン」への延べ参加者数【単年】	人	49	80	80
大人の文化講座への延べ参加者数【単年】	人	19	50	50
出前講座への延べ参加者数【単年】	人	6,783	7,000	7,000
図書の合計貸し出し冊数（本館図書、移動図書、移動文庫、団体貸出）【単年】	冊	30,951	31,000	31,000
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（5年生）における全国平均比（8種目の平均）【単年】	%	(R1) 96.3	100	100

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. サークル紹介用プロモーションビデオを製作する。（主体：教委）

図書館サークルなどの活動内容を紹介し、新会員を募集するためのプロモーションビデオを制作し、あらゆる媒体を活用し、PRを図る。

2. 未利用施設を有効活用して活動拠点を確保する。（主体：教委）

今まで使用頻度の低かった公共施設の部屋を調査し、利用可能な部屋を生涯学習活動の拠点として有効利用する。また、学校開放事業については、体育館だけではなく教室も開放し、「土曜学習」や「夜間塾」などの利用を検討する。

3. 生涯学習場所の予約システムを導入する。（主体：教委）

町内各所に分散している生涯学習の活動場所について、空き状況を確認するシステムを導入するとともに、将来的に予約可能なシステムへ機能拡充が可能か検討する。

4. 総合型地域スポーツクラブを設立する。（主体：教委）

地域の指導者を集め、幼少期から色々な種目のスポーツに触れたり、子ども用の基礎トレーニング方法を学んだりするための「総合型地域スポーツクラブ」を設立する。

<関連する重点プロジェクト>

⑤ 自分大好きプロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 広尾っ子応援団本部事業を推進し、学校教育と社会教育の連携強化を図る。（主体：教委）
2. すべての町民に幅広い学習機会を提供する。（主体：教委）
3. 児童福祉会館（図書館）の機能の充実を図る。（図書館電算化、図書館バス更新など）（主体：教委）
4. 体育施設の適切な維持管理を図る。（主体：教委）
5. キャンプ場（野外活動施設）の計画期間中の再整備について方向性を定める。（主体：教委）

施策を進めるにあたっての役割

行政 の役割(国、道、町)	<ul style="list-style-type: none"> ・町民がいつでも自発的に学ぶことができる環境をつくる。 ・町民の学習ニーズや社会的課題を捉え、町民にとって有益な学びの場を提供する。
事業者 の役割 (企業、産業経済団体等)	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の生涯学習・社会教育・スポーツの活動を支援するとともに、活動環境の整備に協力する。
地域 の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習やスポーツなど、皆が集い、ともに学び、ともに体を動かして、楽しみながら自己実現を図る活動を継続的に行う。
町民 の役割(個人、家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯に亘り学び続ける気持ちを持ち、生涯学習事業や社会教育事業、各種サークル活動などに積極的に参加する。 ・スポーツを通じて体力づくりを行う意識を持つ。

関連する公共施設

- コミュニティセンター (S57 築)
- 町民プール (H 2 築)
- 青少年研修センター (S44 築)
- 豊似地区ふれあいプール (H10 築)
- 勤労者体育センター (S57 築)
- コミュニティグリーンパーク (H 7 築)
- 勤労青少年ホーム (S54 築)
- 町営スキー場ロッジ (H 5 築)
- 児童福祉会館(図書館) (S41 築)
- シーサイドパークゴルフ場クラブハウス (H11 築)
- 野塚公民館 (S45 築)
- 高齢者健康増進センター (H 5 築)
- 音調津総合センター (S55 築)
- 野外活動施設(キャンプ場) (S54 築)
- 野塚交流館 (S53 築)

関係する個別計画

- 広尾町生涯学習推進計画 (R 3～12 年度)



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	2	生涯学習・社会教育の推進
施策	②	家庭教育の充実

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 家庭における教育力の低下が顕著であり、最低限のしつけや家庭学習の定着など、一部の家庭において、身に付けるべき教育を保育施設や学校に依存している。
- ゲーム機やスマートフォンへの依存、朝ごはんの欠食などに起因する、子どもたちの生活習慣（食事、睡眠など）の乱れが社会的な問題となっている。
 - 原因** 共働き世帯の増加や、働き方の変化により、保護者が家庭で子どもに向き合う時間が少なくなったり、質が変わったりしているため。
- 子育てに関する家庭と学校、家庭と地域の連携協力関係の構築が不十分である。
 - 原因** 家庭教育の領域が地域や家庭から離れ、学校に依存しているため。

10年後のめざす姿

笑顔の家庭があふれるまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
高齢者と子育て世代の交流の場の数【累計】	箇所	—	1	2
家庭教育学級の開催回数【単年】	回	10	12	12
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
家庭教育学級への延べ参加者数【単年】	人	170	170	170
全国学力・学習状況調査（6年生）における朝ごはんを毎日食べる子どもの割合	%	80	85	90
全国学力・学習状況調査（6年生）における家庭学習に取り組む1日の平均時間	時間	1.27	1.5	1.5

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 「広尾っ子応援団」を活用し、家庭の教育力向上を図る。（主体：教委、地域学校協働本部）

「広尾っ子応援団」の活動を通じて、子どもへの接し方や親としてのあり方などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。

2. 高齢者と子育て世代の交流の場を創出する。（主体：教委）

老人クラブなど高齢者の団体と子ども・保護者が定期的にふれあう機会をつくり、高齢者が保護者に子育て経験に基づくしつけの仕方を話したり、保護者が高齢者にスマートフォンの操作方法を教えたりするなど、お互いに教え合う相互交流の場を創出する。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 家庭教育学級を開催する。（主体：教委）
2. 早寝・早起き・朝ごはん運動（子育てメソッド）を展開する。（主体：教委）
3. 子どもたちのインターネットや電子メディアの利用に関し、道教委や町内小中学校と連携し、望ましい生活習慣の形成に向けて対策に取り組む。（主体：教委）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・家庭の教育力向上に向けたあらゆる取組を推進する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・家庭教育に理解を示し、「北海道家庭教育サポート企業制度」の協定を締結するなど、従業員等の子育てや教育を側面的に支援する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・保護者や保育者の家庭教育を支え、保護者が地域と繋がりを持てるように努める。
町民の役割(個人、家庭)	児童・生徒の保護者、保育者 ・家庭教育に関する知識を習得し、それを実践する。 その他町民 ・子ども達を温かく見守り、保護者や保育者の家庭教育を支える意識を持つ。

関連する公共施設

- コミュニティセンター（S57 築）
- 健康管理センター（S63 築）
- 豊似・広尾小学校、広尾中学校

関係する個別計画

- 広尾町生涯学習推進計画（R 3～12年度）



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	2	生涯学習・社会教育の推進
施策	③	芸術文化の振興

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 生涯学習センターの建設が困難な状況の中、芸術鑑賞の機会が失われることの無いよう、その環境を整えることが課題である。
 - 原因 町の財政状況が好転しないことから、多額の工事費と維持管理費が掛かる新しい施設の建設が実現せず、色々と制約がある中での活動を余儀なくされているため。
- 地域の文化サークルなどの活動が停滞傾向にある。
 - 原因 既存の文化サークルなどのメンバーが固定化し、新会員を集めることに苦慮しているため。また、指導者やリーダーなどの担い手確保にも課題があるため。

10年後のめざす姿

誰でも芸術文化に触れられるまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
プロモーションビデオを制作した文化サークルの数【累計】	団体	—	10	15
新しい文化活動のアンケート調査の実施	—	—	毎年実施	毎年実施
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
芸術祭入場者数【単年】	人	629	630	630
文化・社会教育サークル数	団体	32	32	32
文化協会加盟団体会員数	人	270	270	270

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 多様な芸術鑑賞機会を確保する。（主体：教委）

従来の児童福祉会館に加え、小中学校や高校の体育館や廃校舎を芸術鑑賞の会場として利用したり、大樹町生涯学習センターを広域利用（送迎バス運行）したりなど、様々な会場を活用し、多様な芸術鑑賞の機会を町民に提供する。

2. 文化団体紹介用プロモーションビデオを製作する。（主体：教委）

文化団体の活動内容を紹介し、新会員を募集するためのプロモーションビデオを制作し、あらゆる媒体を活用し、PRを図る。

3. 新しい文化活動を創造する。（主体：教委）

若い人がやってみたい活動をリサーチし、外部の人材を活用しながら、町内に指導者がいなくても新たに取り組めるような仕掛けをつくるとともに、広尾高校においても顧問を置かなくても活動できる新しい文化活動が根付くよう支援する。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 児童福祉会館の機能を充実させる。（ステージ照明・音響設備など）（主体：教委）

2. 新しい文化活動をリサーチするためのアンケート調査を行う。（主体：教委、文化団体）

3. 新規講座の開設に向けて取り組む。（主体：教委）

4. 親子で文化活動に触れあえる機会を提供する。（主体：教委、文化団体）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・町民に質の高い芸術鑑賞の機会を提供し、幼少期から高齢期まで感性を磨くことができる環境を整える。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・町民の文化活動を支え、民間主導による芸術文化を高める取組を推進する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・町民による芸術文化活動を継続的に行う体制を整える。
町民の役割(個人、家庭)	・芸術鑑賞の機会に積極的に参加するなど、自ら感性を磨く意識を持つ。 ・芸術文化活動を継続的に行う団体に積極的に参加する。

関連する公共施設

- コミュニティセンター（S57 築）
- 児童福祉会館（S41 築）
- 野塚公民館（S45 築）
- 音調津総合センター（S55 築）
- 老人福祉センター（S49 築）

関係する個別計画

- 広尾町生涯学習推進計画（R 3～12年度）



基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
政策	2	生涯学習・社会教育の推進
施策	④	文化財の保存、継承

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 道・町指定の文化財を保存したり、継承したりする活動が停止している。

原因 町内唯一の歴史保存団体である「歴史研究会」が解散し、文化財を保存・伝承する体制が失われてしまっているため。

- 若い世代のまちの歴史や文化財に対する理解が低い。

原因 戦争経験のある高齢者や、昭和から平成にかけてのまちの様子を知る人などの話を聞く機会が少なく、年月の経過により、忘れ去られてしまう恐れがある。

- 海洋博物館・伝習館の収蔵品を適切に管理・展示する体制が整っていない。

原因 学芸員など専門性を持った職員やボランティア人材がいないため、長年同じ展示のまま更新なども行われていない。

10年後のめざす姿

誰でもまちの歴史を語れるまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
広尾町検定の導入	—	—	導入済	導入済
広尾の歴史「語り部」保存事業の実施回数【単年】	回	—	1	1
出前博物館の開催回数【単年】	回	—	1	1
博物館応援ボランティアの組織数【累計】	組織	—	1	1
広尾の文化財の情報発信回数【単年】	回	—	6	6
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
海洋博物館・伝習館年間入場者数【単年】	人	(H30) 696	1,000	2,000
広尾町検定の受験者数【累計】	人	—	50	100
博物館応援ボランティアの会員数	人	—	3	5

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 「広尾町検定」を導入する。(主体：教委)

広尾町の歴史や文化、産業などの問題を作り、「広尾町検定」として受検者を募り、広尾町への理解を深めてもらう。小学生から大人まで幅広く受検してもらえよう、問題作成を工夫する。また、検定を受けた町民の組織化を図る。

2. 広尾の歴史「語り部」保存事業を行う。(主体：教委)

広尾の歴史を知る高齢者の話を直接聞く場を設けたり、話す様子をビデオ撮影し、保存・活用したり、次世代へ語り継ぐ取組を行う。

3. 出前博物館を開催する。(主体：教委)

博物館や伝習館の展示品や眠っている収蔵品などを学校の空き教室や集会所などに移動させて、期間限定の「出前博物館」を開催し、まちの歴史・文化に対する町民の理解・関心を高める。

4. 博物館応援ボランティアを育成する。(主体：教委)

「広尾町検定」の受検者で組織する団体を「博物館応援ボランティア」に位置付け、町外から来る人や町内の子ども達を対象に館内における展示物の説明活動や、町内に点在する文化財等のガイド役など幅広く活躍してもらう。また、これら人材を育成するため、外部の専門家を招へいし、短期講座を開講する。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. クイズラリーなど博物館イベントの充実を図る。(主体：教委)

2. あらゆる媒体を活用し、広尾の文化財の情報発信を行う。(年6回程度) (主体：教委)

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・まちの歴史や文化を次世代に継承するための取組を推進する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・まちの歴史や文化に対する理解を深め、組織的に継承する活動を行う団体や個人を支援する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・まちの歴史や文化に対する理解を深め、途絶えてしまうことのないよう組織的に継承する活動を行う。
町民の役割(個人、家庭)	・まちの歴史や文化を次世代に継承する意識を持つ。 ・まちの歴史や文化に興味をもち、先人から積極的に受け継ぐ意識を持つ。

関連する公共施設

●郷土文化伝習保存館（S55 築）

●海洋博物館（S59 築）

関係する個別計画

●広尾町生涯学習推進計画（R 3～12年度）